

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

松原市 子ども・子育て支援事業の進捗状況

基本課題 1 仕事と生活の調和の推進・親としての成長

事業の方向 1 多様で弾力的な保育サービスの充実

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①保育環境の整備	1. 保育所の施設整備	老朽化している保育所施設については、順次、建替を行うなど整備を行い、待機児解消に努めています。	平成 27 年度 第 4 保育所 120 人 平成 28 年度 新堂保育園 90 人 平成 29 年度 新堂保育園 120 人・ 松原ひかり幼稚園 60 人・ みつばち保育園 90 人 平成 30 年度 みつばち保育園 120 人	子ども未来室
		児童福祉法に基づき、保育所に対して立入検査を実施しています。児童処遇の充実、施設の運営管理体制の確立、防災対策の充実強化等の推進を図ります。	[立入検査実施数] 平成 27 年度 19 件 平成 28 年度 19 件 平成 29 年度 18 件 平成 30 年度 18 件	福祉指導課
	2. 認定こども園の施設整備	平成 29 年度より、松原ひかり幼稚園が認定こども園として開園しています。 公立幼保連携型認定こども園については、令和3年4月の本格開園に向けて整備を行います。	[施設数] 平成 27 年度 1 か所 平成 28 年度 1 か所 平成 29 年度 2 か所 平成 30 年度 2 か所	子ども未来室
		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、幼保連携型認定こども園に対し立入検査を実施します。児童処遇の充実、施設の運営管理体制の確立、防災対策の充実強化等の推進を図ります。	[立入検査実施数] 平成 28 年度 1 件 平成 29 年度 1 件 平成 30 年度 1 件	福祉指導課
	3. 保育所での保育	平成 30 年度の研修実施回数は 17 回(全体研修 13 回、新人研修 4 回)です。	[職員研修] 平成 27 年度 12 回 平成 28 年度 14 回 平成 29 年度 13 回 平成 30 年度 17 回	子ども未来室
	4. 幼稚園、保育所、小学校の連携	幼稚園、保育所から小学校への進学に伴い、配慮や相談が必要な児童に就学前相談を勧奨し、切れ目のない支援に努めています。	[利用人数] 平成 27 年度 30 人 平成 28 年度 35 人 平成 29 年度 42 人 平成 30 年度 47 人	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①保育環境の整備	4.幼稚園、保育所、小学校の連携	校区人研において学校園の子どもたちの状況を交流するとともに給食体験、交流会などにおいても連携を行っています。	[校区人研] 平成27年度 28校(園) 平成28年度 28校(園) 平成29年度 28校(園) 平成30年度 28校(園)	教育推進課
	5.家庭支援推進保育	家庭支援推進保育事業は平成27年度以降は実施していません。	—	子ども未来室
②多様なニーズに対応した保育の充実	1.時間外保育	現在21箇所の保育施設にて延長保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度 21箇所 平成28年度 21箇所 平成29年度 21箇所 平成30年度 21箇所	子ども未来室
	2.休日保育	現在1箇所の保育施設にて休日保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度 1箇所 平成28年度 1箇所 平成29年度 1箇所 平成30年度 1箇所	子ども未来室
	3.一時保育	平成30年度からは実施施設数を増やし、13箇所の保育施設にて一時保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度 10箇所 平成28年度 10箇所 平成29年度 10箇所 平成30年度 13箇所	子ども未来室
	4.病児病後児保育	阪南中央病院内病後児保育室で実施。季節の変わり目や寒さの厳しい時期に特に多くの利用をいただいています。	平成27年度 登録者 101人・利用者 100人 平成28年度 登録者 93人・利用者 111人 平成29年度 登録者 73人・利用者 93人 平成30年度 登録者 61人・利用者 82人	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②多様なニーズに対応した保育の充実	5.幼稚園一時預かり	平成30年度においても、6ヶ所の幼稚園にて一時預かりを実施し、延べ2,647人の利用がありました。	平成27年度 延利用者2,458人・施設6箇所 平成28年度 延利用者3,004人・施設6箇所 平成29年度 延利用者2,687人・施設6箇所 平成30年度 延利用者2,647人・施設6箇所	子ども未来室

事業の方向2 子どもに関する相談・支援体制の充実

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①相談体制の充実	1.利用者支援	各支援センターでは職員が本制度を意識して支援を行い、利用者への案内を行うことができました。課題として、ひろばとの連携の強化を進めていきたい。	[実施箇所] 平成27年度1箇所 平成28年度1箇所 平成29年度1箇所 平成30年度1箇所	子ども未来室
	2.家庭児童相談	毎年度と比較して各種相談は増加しています。課題として、発達検査には待機児が出ており、検査員の確保が望まれます。	[相談受付件数] 平成27年度1,066件 平成28年度1,365件 平成29年度1,615件 平成30年度1,890件	子ども未来室
	3.地域子育て支援拠点	利用者の増加に伴い、安全確保に重点を置かざるを得ず、保護者の子育て相談に充分に対応できていません。家庭訪問による相談など、より保護者のニーズに応じた支援を行っていきたい。	[実施箇所] 平成27年度8箇所 平成28年度9箇所 平成29年度9箇所 平成30年度9箇所	子ども未来室
	4.養育支援訪問	被虐待児を抱える要保護家庭への支援の増加により、支援員の資質向上、精神的負担へのケアなどが課題となっています。	[訪問回数] 平成27年度355回 平成28年度487回 平成29年度559回 平成30年度431回	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①相談体制の充実	5.こころとからだのなんでも健康相談	相談内容が広範囲にわたり、多くの専門的知識が必要であるため、研修等により相談員のスキルアップが必要となっています。	[利用人数] 平成27年度 164人 平成28年度 96人 平成29年度 79人 平成30年度 88人	地域保健課
	6.女性相談	同一者が継続して相談をするケースもありますが、相談者数は増加しています。内容については、多種多様となっているため、支援が必要な場合は関係機関に繋いでいます。	[延べ相談者数] 平成27年度 98人 平成28年度 106人 平成29年度 93人 平成30年度 92人	人権交流室
	7.総合相談	相談の内容が、多様化していることから、その需要に対応するため、相談体制・相談の質の充実を図っていきます。	[延べ相談件数] 平成27年度 641件 平成28年度 393件 平成29年度 383件 平成30年度 297件	人権交流センター
		福祉総合相談窓口として、市内2ヶ所にCSWを配置し、相談業務を実施。相談件数は、市全体で54件増加しています。(平成29→30年度)。引き続き、相談窓口をさらに広く知らせるとともに、平成27年度より実施している生活困窮者自立支援制度の就労支援や子どもの学習支援との連携・協力を積極的に行います。	[子育て中・一人親家庭の親子世帯の相談件数] 平成27年度 341件 平成28年度 550件 平成29年度 96件 平成30年度 150件	福祉総務課
	8.子育て支援グループ	利用者の満足度は高く、ニーズもありますが、人員確保の都合で現在の回数しか開催できていません。今後も保護者支援、発達障害児及びその保護者への支援は必要度が増すと考えられるため、どのように開催を拡充していくかが課題となっています。	[実施回数] 平成27年度 49回 平成28年度 49回 平成29年度 51回 平成30年度 52回	子ども未来室
		幼児期の健康診査後のフォロー教室としてさくらんぼ教室とりんご教室を実施していますが、開催時期や定員などもあり支援が必要な児がタイムリーに参加するのが難しくなっています。	平成27年度 さくらんぼ教室 373人 ・りんご教室 248人 平成28年度 さくらんぼ教室 261人 ・りんご教室 155人 平成29年度 さくらんぼ教室 306人 ・りんご教室 150人 平成30年度 さくらんぼ教室 291人 ・りんご教室 194人	地域保健課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①相談体制の充実	9.妊産婦・乳幼児訪問指導	育児の孤立化や育児情報の氾濫等により育児支援ニーズは高いため、助産師等の専門職の確保及び資質の向上が必要となっています。	[延べ訪問人数] 平成27年度 2,417人 平成28年度 2,352人 平成29年度 2,429人 平成30年度 2,723人	地域保健課
	10.親子のふれあいルーム	子育て支援センターや広場事業も広がり、親子の交流や親子遊び、保護者同士の交流の場が増えてきており、当初の目的は達成してきています。 平成28年度で、当事業終了。	[親子のふれあいルームの延べ参加人数] 平成27年度 196人 平成28年度 228人	地域保健課
	11.乳幼児経過観察健康診査	必要な幼児に対してタイムリーに相談に応じるように努力していますが、正規予約が数カ月先となっています。予約率と実施率の間に差があるので、予約のとり方を検討していく必要があります。	平成27年度 精密検診 37人・ 発達健診 52人・保育相談 183人 平成28年度 精密検診 37人・ 発達健診 37人・保育相談 169人 平成29年度 精密検診 44人・ 発達健診 47人・保育相談 154人 平成30年度 精密検診 55人・ 発達健診 44人・保育相談 190人	地域保健課
	12.学校等における教育相談	全小中学校、幼稚園、教育支援センターにカウンセラーを配置し、様々な課題を抱えた園児・児童・生徒並びにその保護者や教職員の継続的な相談活動に取り組んでいます。予定時間数を全て活用し、心のケアに取り組んでいます。相談件数の増加に伴い相談頻度の確保が難しい事例も見られます。	[相談件数] 平成27年度 5,592件 平成28年度 5,623件 平成29年度 6,235件 平成30年度 5,268件	教育研修センター
②多様な交流・学習機会の充実	1.園庭開放	平成30年度の実施施設数は28箇所。平成28年度よりすくすくポイント事業対象となっているため、来所者は増加傾向となっています。	[実施施設] 平成27年度 27箇所 平成28年度 27箇所 平成29年度 29箇所 平成30年度 28箇所	子ども未来室
	2.遊び場・交流の場 (プレイパーク)	実施していません。		人権交流室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②多様な交流・学習機会の充実	3.生涯学習講座	親同士のコミュニケーションの場となり、子育てに前向きになるための講座を企画・実施しています。思春期の子どもを持つ親向けの講座もニーズがあるため、継続的に実施していきます。	平成27年度 講座回数2回・講座延回数8回・延受講者数94人 平成28年度 講座回数4回・講座延回数6回・延受講者数126人 平成29年度 講座回数3回・講座延回数3回・延受講者数71人 平成30年度 講座回数4回・講座延回数6回・延受講者数85人	いきがい学習課
	4.こうみんかんに行こう Day	工作や科学実験等夏休みの課題作成ができる内容に毎年多くの子どもとその親に喜ばれ、人気も高い講座です。夏休みなど開催期間が限られていたり、参加者が限定されるという課題があります。	平成27年度 講座回数4回・講座延回数14回・延受講者数289人 平成28年度 講座回数5回・講座延回数17回・延受講者数306人 平成29年度 講座回数6回・講座延回数18回・延受講者数292人 平成30年度 講座回数4回・講座延回数17回・延受講者数285人	いきがい学習課
	5.家庭教育研修会	「親学習」を中心に、各幼稚園・小中学校で取り組んでいます。各学校園で現在の保護者のニーズにあった研修会を計画しているので、参加者が更に増加するような取り組みにしていきたい。	平成27年度 家庭教育研修会延1,850人・家庭教育研修会28件 平成28年度 家庭教育研修会延1,950人・家庭教育研修会28件 平成29年度 家庭教育研修会延1,900人・家庭教育研修会28件 平成30年度 家庭教育研修会延1,900人・家庭教育研修会28件	地域教育課
	6.マタニティスクール	父親の育児参加等、時代のニーズに合わせて、教室の内容やスタッフの検討が必要です。 先輩ママとの交流会は子育て支援センターを妊娠時期から周知する目的で平成31年度より子育て支援センター(キラキラ)で実施します。	[参加者数] 平成27年度561人 平成28年度439人 平成29年度357人 平成30年度374人	地域保健課
	7.子育て交流会	妊婦と先輩ママとの交流をはかることで、安心して子育てができるようにしています。平成31年度から子育て支援センターで妊産婦が交流できる事業を実施するため、平成30年度で当教室は終了。	[参加者数] 平成27年度70人 平成28年度52人 平成29年度76人 平成30年度76人	地域保健課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②多様な交流・学習機会の充実	8.男女共同参画セミナー	親子で参加できる親子まつりや、参加型セミナーを実施し、世代間交流の充実を図っています。 また、子育て中の母親が孤立しないよう、悩み事の共有をしながら、意識啓発を行います。	[参加者数] 平成27年度 259人 平成28年度 213人 平成29年度 242人 平成30年度 262人	人権交流室
	9.国際交流	青少年海外派遣事業や国際交流イベントの実施を通じ、市民に国際交流の機会を提供しています。今後の課題としては、より多くの市民に参加してもらい、市民の国際感覚の醸成に努める必要があります。	[参加者数] 平成27年度 516人 平成28年度 506人 平成29年度 510人 平成30年度 510人	市民協働課
	10.地域子育て支援拠点	利用者の増加に伴い、安全確保に重点を置かざるを得ず、保護者の子育て相談に充分に対応できていません。家庭訪問による相談など、より保護者のニーズに応じた支援を行っていききたい。	[実施箇所] 平成27年度 8箇所 平成28年度 9箇所 平成29年度 9箇所 平成30年度 9箇所	子ども未来室
	11.若者自立支援	本人・家族とも年齢層が上がってきていることにより、それぞれの抱える課題が多様化してきています。様々な経験が少なくなりがちなので、居場所については多様な活動を提供しています。平成30年度は、自立に向けて動き出した若者の定着支援が軌道に乗り始めました。一方で、複雑な課題を抱え、様々な関係機関で連携して動く必要のある案件が増えてきています。	[延べ利用者数] 平成27年度 629人 平成28年度 846人 平成29年度 621人 平成30年度 630人	人権交流センター
	12.自主活動サークルの支援	各サークルが月1回地域子育て支援拠点のホールを利用して活動しています。年1回全サークルが集まって交流をはかっています。新規サークルを増やすことが課題です。また、就園後も保護者同士のつながりを継続できる活動の支援が今後必要です。	[サークル数] 平成27年度 8組 平成28年度 8組 平成29年度 12組 平成30年度 15組	子ども未来室
	13.世代間交流	あみもの講座の受講生で立ち上げたあみもの広場を通して、中学生から高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供しています。土曜日開催ですが、参加者全員の出席が難しいことがあります。 平成28年度で終了。	平成27年度 実施10回・延べ参加者94人 平成28年度 実施13回・延べ参加者148人	いきがい学習課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
③子育てに関わる情報の提供	1.各種メディアを活用した子育て情報の発信	平成 27 年度より「まつばら子育てネット」を活用し、子育てに関するイベントなどの情報を集約して掲載しています。カテゴリ項目が検索しにくいいため、子育て世帯に分かりやすい項目に変更を行い、掲載内容の充実を図りました。今後はイベント情報だけでなく、イベントの様子や報告をブログ形式で発信していく予定です。	独自指標なし	子ども未来室
		子育てに関する情報を広報紙へ掲載したりチラシを作成し配布、またインターネットなども活用し情報発信しています。新しい情報やサービスなどの情報提供をさらに充実させていきます。	独自指標なし	地域保健課
	2.地域子育て支援拠点	利用者の増加に伴い、安全確保に重点を置かざるを得ず、保護者の子育て相談に充分に対応できていません。家庭訪問による相談など、より保護者のニーズに応じた支援を行っていききたい。	[実施箇所] 平成 27 年度 8 箇所 平成 28 年度 9 箇所 平成 29 年度 9 箇所 平成 30 年度 9 箇所	子ども未来室
	3.各種講座やセミナーの開催	毎月の広報で市民に告知し申し込みを受け付けています。毎回、キャンセル待ちがでています。より多くの市民が参加できる会場、受け入れ態勢を工夫することが課題です。また、若い親世代のニーズをつかみ講座の充実をはかることも課題です。	[開催回数] 平成 27 年度 70 回 平成 28 年度 72 回 平成 29 年度 72 回 平成 30 年度 78 回	子ども未来室
		若い世代の母親達が積極的に参加し、気軽に育児相談が出来るような支援体制の充実を目指しています。	[参加者数] 平成 27 年度 1,458 人 平成 28 年度 1,388 人 平成 29 年度 1,390 人 平成 30 年度 1,423 人	人権交流室
	4.母子健康手帳の交付	母子手帳交付時に専門職が全数面接を行い、アンケートを実施し、相談に対応するとともに、フォローの必要性を判断しています。平成 31 年度より子育て世代包括支援センターを開設し、母子手帳交付時の妊婦面接を助産師が中心に個室で個別面接し支援プランを作成します。	[母子健康手帳交付数] 平成 27 年度 769 人 平成 28 年度 776 人 平成 29 年度 800 人 平成 30 年度 757 人	地域保健課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
③子育てに関わる情報の提供	5.乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)	市民への周知も行き渡り、多くの保護者に訪問を受け入れてもらえています。訪問後も的確な支援が継続できるよう検討を重ね、関係機関との連携の強化を図ります。	[こんにちは赤ちゃん訪問実施率] 平成27年度 96.2% 平成28年度 95.6% 平成29年度 99.4% 平成30年度 99.9%	地域保健課
	6.子育てに関する情報提供	保育園・小学校等の案内文書を多言語に翻訳し、外国人住民に子育てに関する情報を提供しています。本市には外国人集住地域がないため、支援を必要とする外国人住民の把握が課題となっています。	[通訳翻訳対応件数] 平成27年度 188件 平成28年度 283件 平成29年度 273件 平成30年度 311件	市民協働課
④子育てに対する経済的支援	1.幼稚園の就園等に対する補助	平成30年度に就園補助を行った人数は509人でした。	[補助人数] 平成27年度 737人 平成28年度 730人 平成29年度 524人 平成30年度 509人	子ども未来室
	2.義務教育に対する援助	セーフティネットとしての本事業の重要性と役割を堅持するために状況の的確な把握を行い、制度の見直しを行います。	[認定率] 平成27年度 22.0% 平成28年度 21.4% 平成29年度 21.3% 平成30年度 21.2%	教職員課
	3.児童手当	平成30年度の支給延べ児童数は158,284人でした。	[支給延べ児童数] 平成27年度 172,004人 平成28年度 167,002人 平成29年度 162,361人 平成30年度 158,284人	子ども未来室
	4.児童扶養手当	平成30年度の実給者数は17,269人でした。	[受給者数] 平成27年度 18,898人 平成28年度 18,535人 平成29年度 18,221人 平成30年度 17,269人	子ども未来室
	5.特別児童扶養手当	平成30年度の実給者数は343人でした。	[受給者数] 平成27年度 305人 平成28年度 302人 平成29年度 322人 平成30年度 343人	子ども未来室

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
④子育てに対する経済的支援	6.子ども医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を推奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度 10,410人 平成28年度 10,218人 平成29年度 12,571人 平成30年度 12,459人	医療支援課
	7.ひとり親家庭医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を推奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度 3,391人 平成28年度 3,327人 平成29年度 3,277人 平成30年度 3,112人	医療支援課
	8.障害者(児)医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を推奨し、現行制度の維持継続を図ります。 制度改正により、平成30年度より対象者及び対象医療の変更があり、また、福祉医療間での優先順位も撤廃。	[対象者数] 平成27年度 891人 平成28年度 883人 平成29年度 876人 平成30年度 2,220人	医療支援課
	9.母子・父子寡婦福祉資金貸付事業	平成30年度の給付人数は20名でした。	[給付人数] 平成27年度 18人 平成28年度 19人 平成29年度 14人 平成30年度 20人	子ども未来室
	10.障害児医療費の助成(育成医療)	平成25年度の権限移譲以降、申請者・受給者ともに減少傾向にあります。今後はほかの医療費助成制度との適正な併用を図っていく必要があります。	[給付費] 平成27年度 3,093千円 平成28年度 3,103千円 平成29年度 2,206千円 平成30年度 1,819千円	障害福祉課
11.幼児2人同乗用自転車購入費の助成	幼児2人同乗用自転車に対する市民ニーズは高く、補助対象者に取ったアンケートの結果では、「安心して送迎ができる」、「育児サークル等への参加の機会が増えた」などの意見が多数ありますが、補助した自転車を利用することのより事故件数が減少したかどうかの検証は難しくなっています。	[安心して子どもを同乗させることができ出かける機会が増えたという回答率] 平成27年度 92% 平成28年度 91% 平成29年度 90% 平成30年度 82%	市民協働課	

事業の方向3 子育てしやすい就労環境づくり

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①就労環境づくりの推進	1.労働時間短縮の啓発	国や府からの啓発ポスターやチラシ等にて啓発を行いました。更なる啓発を図るため周知方法等を検討します。	—	産業振興課
	2.育児休業、介護休業取得の啓発	国や府からの啓発ポスターやチラシ等にて啓発を行いました。更なる啓発を図るため周知方法等を検討します。	—	産業振興課
	3.保育所の施設整備	老朽化している保育所施設については、順次、建替を行うなど整備を行い、待機児解消に努めています。	[第4保育園] 平成27年度 120人 平成28年度 120人 平成29年度 150人	子ども未来室
		児童福祉法に基づき、保育所に対して立入検査を実施しています。児童処遇の充実、施設の運営管理体制の確立、防災対策の充実強化等の推進を図ります。	[立入検査実施数] 平成27年度 19件 平成28年度 19件 平成29年度 18件 平成30年度 18件	福祉指導課
	4.認定こども園の施設整備	令和3年4月に1園、本格開園を予定しています。	—	子ども未来室
		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、幼保連携型認定こども園に対し立入検査を実施します。児童処遇の充実、施設の運営管理体制の確立、防災対策の充実強化等の推進を図ります。 幼保連携型認定こども園の立入検査については、平成28年度から権限移譲されました。	[立入検査実施数] 平成28年度 1件 平成29年度 1件 平成30年度 1件	福祉指導課
	5.時間外保育	現在 21 箇所の保育施設にて延長保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度 21 箇所 平成28年度 21 箇所 平成29年度 21 箇所 平成30年度 21 箇所	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①就労環境づくりの推進	6.休日保育	現在1箇所の保育施設にて休日保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度1箇所 平成28年度1箇所 平成29年度1箇所 平成30年度1箇所	子ども未来室
	7.一時保育	平成30年度からは実施施設数を増やし、13箇所の保育施設にて一時保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度10箇所 平成28年度10箇所 平成29年度10箇所 平成30年度13箇所	子ども未来室
	8.病児病後児保育	阪南中央病院内病後児保育室で実施。季節の変わり目や寒さの厳しい時期に特に多くの利用をいただいています。	平成27年度 登録者111人・利用者100人 平成28年度 登録者93人・利用者111人 平成29年度 登録者73人・利用者93人 平成30年度 登録者61人・利用者82人	子ども未来室
	9.幼稚園一時預かり	平成30年度においても、6ヶ所の幼稚園にて一時預かりを実施し、延べ2,467人の利用がありました。	平成27年度 延利用者数2,458人・施設数6箇所 平成28年度 延利用者数3,004人・施設数6箇所 平成29年度 延利用者数2,687人・施設数6箇所 平成30年度 延利用者数2,647人・施設数6箇所	子ども未来室
	10.ファミリー・サポート・センター	援助会員の人材不足により、依頼会員の個々の支援ニーズにこたえきれいていません。援助会員の養成が急務となっています。	[支援回数] 平成27年度1,404回 平成28年度1,439回 平成29年度1,237回 平成30年度926回	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②就業や再就職の対する支援の充実	1.労働相談	松原市内の社会保険労務士と委託契約し、相談者は相談先や相談日を選択することができます。活用してもらえるように周知方法を検討していきます。	平成 27 年度 相談申込数 21 件・相談数 13 件 平成 28 年度 相談申込数 12 件・相談数 12 件 平成 29 年度 相談申込数 18 件・相談数 10 件 平成 30 年度 相談申込数 17 件・相談数 7 件	産業振興課
	2.職業能力開発への支援	スキルアップのため医療事務講座、フォークリフト運転技能講習を実施しました。今後も、就労に有利になるような講座、セミナー、支援を検討・実施します。	[受講者数] 平成 27 年度 28 人 平成 28 年度 27 人 平成 29 年度 23 人 平成 30 年度 12 人	産業振興課
	3.雇用就労支援事業	就労に対する阻害要因を抱えていることが多いため、就労に結びつきにくくなっています。 就労意欲の低下を引き起こさないように、情報提供や声掛けをおこなう必要があります。	[相談件数] 平成 27 年度 111 件 平成 28 年度 49 件 平成 29 年度 32 件 平成 30 年度 16 件	産業振興課
	4.女性の起業応援事業	まつばら女子フェスタ(2日間)、啓発セミナーを3回実施。また、毎月 1 回ぷちカフェ起業と称し、女性の再就職や起業等の相談も行っています。	[参加者数] 平成 27 年度 166 人 平成 28 年度 233 人 平成 29 年度 130 人 平成 30 年度 139 人	人権交流室
	5.母子・父子家庭自立支援給付金事業	平成 30 年度における給付人数は 20 名でした。	[給付人数] 平成 27 年度 18 人 平成 28 年度 19 人 平成 29 年度 14 人 平成 30 年度 20 人	子ども未来室

基本課題2 親子の健全な成長

事業の方向1 親と子の健康づくりの支援

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①健康づくりのための情報の提供	1.母子健康手帳の交付	手帳交付時には、母子保健サービスの案内や育児に関するパンフレットなどを同時に配布し、情報を提供していますが、情報の内容を精査し、よりニーズにあったものを提供できるよう検討をすすめます。	[母子手帳交付数] 平成27年度 769人 平成28年度 776人 平成29年度 800人 平成30年度 757人	地域保健課
	2.出産前小児保健指導	育児相談できる機会が充実し、目的を達したため、平成26年度で事業終了。		地域保健課
	3.健康診査時集団指導	集団指導の時間が限られているため、内容のポイントをしぼり、また、配布資料の内容を工夫することで、的確な情報の伝達に努めています。	平成27年度 4か月児健診受診率97.0%・1歳7か月児健診受診率91.9%・3歳6か月児健診受診率86.1% 平成28年度 4か月児健診受診率97.0%・1歳7か月児健診受診率92.5%・3歳6か月児健診受診率87.1% 平成29年度 4か月児健診受診率96.9%・1歳7か月児健診受診率93.3%・3歳6か月児健診受診率85.0% 平成30年度 4か月児健診受診率97.8%・1歳7か月児健診受診率94.7%・3歳6か月児健診受診率87.8%	地域保健課
	4.いい歯で元気教室	教室の参加率が低いいため、教室案内にカラー用紙を使用したり、内容を工夫する等の検討を今後も続けます。	[教室受診率] 平成27年度 27.1% 平成28年度 25.9% 平成29年度 30.7% 平成30年度 35.1%	地域保健課

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①健康づくりのための情報の提供	5.こころとからだのなんでも健康相談	相談内容が広範囲にわたり、多くの専門的知識が必要であるため、最新の保健情報を相談者に提供できるよう、情報の収集に努めるとともに、相談員自身のスキルアップを図ります。	[利用者数] 平成27年度 164人 平成28年度 96人 平成29年度 79人 平成30年度 88人	地域保健課
	6.乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	助産師、保健師、看護師が生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、ニーズにあった育児情報の提供を行っています。あらゆる機会を利用し訪問の受け入れを促しています。	[実施率] 平成27年度 96.2% 平成28年度 95.6% 平成29年度 99.4% 平成30年度 99.9%	地域保健課
②子どもの病気の予防、早期発見の充実	1.妊婦健康診査	平成31年度は1人当たり12万円の妊婦健康診査受診券を交付しています。経済的な不安を解消することで、妊娠期に必要な回数 of 健診受診を可能とし、それによる身体的リスクを低減することで、安心安全な出産、育児につなげています。	[受診人数] 平成27年度 9,449人 平成28年度 9,559人 平成29年度 9,373人 平成30年度 9,053人	地域保健課
	2.乳幼児健康診査	乳幼児健康診査の必要性について周知をはかり、受診率向上に努めると同時に、未受診児対策を徹底するように努めます。	平成27年度 4か月児健診受診率 97.0%・1歳7か月児健診受診率 91.9%・3歳6か月児健診受診率 86.1% 平成28年度 4か月児健診受診率 97.0%・1歳7か月児健診受診率 92.5%・3歳6か月児健診受診率 87.1% 平成29年度 4か月児健診受診率 96.9%・1歳7か月児健診受診率 93.3%・3歳6か月児健診受診率 85.0% 平成30年度 4か月児健診受診率 97.8%・1歳7か月児健診受診率 94.7%・3歳6か月児健診受診率 87.8%	地域保健課

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②子どもの病気の予防、早期発見の充実	3. 歯科健康診査	2歳、2歳6か月児歯科健診の受診率が低いため、受診率向上に向けた取り組みが必要であります。	平成 27 年度 2歳児歯科健診 72.7%・2歳6か月児 歯科健診 69.1% 平成 28 年度 2歳児歯科健診 75.8%・2歳6か月児 歯科健診 71.0% 平成 29 年度 2歳児歯科健診 79.3%・2歳6か月児 歯科健診 74.7% 平成 30 年度 2歳児歯科健診 78.8%・2歳6か月児 歯科健診 75.8%	地域保健課
	4. 乳幼児経過観察健康診査	必要に応じて、経過観察としてフォローを行ったり、医療機関等の適切な機関に紹介しています。精神的、身体的な発達に応じて、保育所や幼稚園等の所属機関との連携もとりながら、フォローもしています。	平成 27 年度 精密健診 37 人・発達健診 52 人・保育 相談 183 人 平成 28 年度 精密健診 37 人・発達健診 37 人・保育 相談 169 人 平成 29 年度 精密健診 44 人・発達健診 47 人・保育 相談 154 人 平成 30 年度 精密健診 55 人・発達健診 44 人・保育 相談 190 人	地域保健課
	5. 妊産婦・乳幼児訪問指導	育児の孤立化や育児情報の氾濫等のより育児支援ニーズは高いため、専門職の連携が必要です。	[訪問のべ人数] 平成 27 年度 2,417 人 平成 28 年度 2,352 人 平成 29 年度 2,429 人 平成 30 年度 2,723 人	地域保健課
	6. 予防接種	感染症予防のためには、さらなる接種率の向上への取り組みが必要です。	[MR接種率] 平成 27 年度 93.4% 平成 28 年度 91.5% 平成 29 年度 101.2% 平成 30 年度 97.1%	地域保健課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
③思春期保健対策の充実	1.心身の健康に関する啓発・学習の推進	教育委員会や学校と協議し、スタッフ出動の人員確保や日程を調整の上、中学校フェスタに参加しています。	[中学校フェスタ] 平成27年度1校 平成28年度2校 平成29年度2校 平成30年度2校	地域保健課
	2.相談体制の充実	教育委員会や学校と協議し、スタッフ出動の人員確保や日程を調整の上、中学校フェスタに参加しています。	[中学校フェスタ] 平成27年度1校 平成28年度2校 平成29年度2校 平成30年度2校	地域保健課

事業の方向2 子どもの医療対策の充実

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①小児医療体制の充実	1.小児急病体制の充実	小児の休日急病に対する診療体制は整っており、医療提供体制を継続していく必要があります。	[後送搬送受入れ率] 平成27年度100% 平成28年度100% 平成29年度100% 平成30年度100%	地域保健課
②医療費助成の推進	1.入院助産の支援	経済情勢の回復が見込めない状況で、一定のニーズがあります。制度利用家庭の出産後の支援につなげにくいことが課題となっています。	[利用人数] 平成27年度37人 平成28年度35人 平成29年度27人 平成30年度35人	子ども未来室
	2.子ども医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を勧奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度10,410人 平成28年度10,218人 平成29年度12,571人 平成30年度12,459人	医療支援課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
	3.ひとり親家庭医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を勧奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度 3,391人 平成28年度 3,327人 平成29年度 3,277人 平成30年度 3,112人	医療支援課
②医療費助成の推進	4.障害者(児)医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を勧奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度 891人 平成28年度 883人 平成29年度 876人 平成30年度 2,220人	医療支援課
	5.障害児医療費の助成(育成医療)	平成25年度の権限移譲以降、申請者・受給者ともに減少傾向にあります。今後はほかの医療費助成制度との適正な併用を図っていく必要があります。	[申請件数] 平成27年度 162人数 平成28年度 170人数 平成29年度 166人数 平成30年度 63人数	障害福祉課
	6.未熟児養育医療給付	未熟児養育医療給付事業は、母子保健法に基づいて実施しており、国の第2次一括法により、平成25年度から市の事業として運営を開始しています。今後も引き続き、給付費(特に生活保護の給付費)について適正に執行します。	[対象者数] 平成27年度 15人 平成28年度 14人 平成29年度 19人 平成30年度 14人	医療支援課

事業の方向3 子どものための相談・支援体制の整備

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①相談・支援体制の推進	1.家庭児童相談の充実	例年同様の発達相談のニーズがあり、発達検査を積極的に実施しました。増加する障害児通所支援施設利用に関する面接も適時行い、希望時にすばやく利用できるよう対応しました。課題として、発達検査には待機児が出ており、検査員の確保が望まれます。	[相談受付件数] 平成27年度 1,066件 平成28年度 1,365件 平成29年度 1,615件 平成30年度 1,890件	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
	2.学校等における教育相談の充実	全小中学校、幼稚園、教育支援センターにカウンセラーを配置し、様々な課題を抱えた園児・児童・生徒並びにその保護者や教職員の継続的な相談活動に取り組んでいます。予定時間数を全て活用し、心のケアに取り組んでいます。相談件数の増加に伴い相談頻度の確保が難しい事例も見られます。	[相談件数] 平成27年度 5,592回 平成28年度 5,623回 平成29年度 6,235回 平成30年度 5,268回	教育研修センター
①相談・支援体制の推進	3.若者自立支援事業	相談に来られる方の年齢層が上がってきており、相談内容も多様化しています。	[臨床心理士による相談件数] 平成27年度 59人 平成28年度 66人 平成29年度 69人 平成30年度 62人	人権交流センター
	4.心の教育の推進	市内小中学校の不登校児童・生徒の自立や社会性の育成のために、基本的な生活習慣の獲得に向けた活動、学習活動、人間関係づくりなどの多様なプログラムを通して通室児童の自立を促しています。	[通室児童生徒数] 平成27年度 10人 平成28年度 12人 平成29年度 18人 平成30年度 14人	教育研修センター
②児童虐待防止対策の推進	1.虐待防止の啓発	平成27年度は通算4回の子どもの健全育成や児童虐待防止に係る研修会を開催しました。今後も広く虐待防止を啓発していけるような研修会の開催を考えています。	[研修開催回数] 平成27年度 4回 平成28年度 4回 平成29年度 4回 平成30年度 4回	子ども未来室
		11月の「女性に対する暴力防止運動」期間に、啓発のためのパネル展を実施しています。また、DV防止セミナーを実施し、暴力に気づく、防ぐための啓発を行っています。	[参加者数] 平成27年度 15人 平成28年度 13人 平成29年度 8人 平成30年度 7人	人権交流室
	2.子育てサポーターの活用	各支線センター、幼稚園や保育所の園庭開放に配置していますが、参加人数によっては安全確保に終始し、相談支援までできないこともあるのが現状です。	[活動件数] 平成27年度 750回 平成28年度 677回 平成29年度 729回 平成30年度 867回	子ども未来室

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
	3.母子生活支援施設への入所	長期に渡り施設を利用する世帯の自立に関してどのように援助していくかが今後の課題です。	[延利用世帯数] 平成27年度 43世帯 平成28年度 39世帯 平成29年度 46世帯 平成30年度 29世帯	子ども未来室
②児童虐待防止対策の推進	4.児童養護施設・乳児院などへの入所	セーフティーネットとして一定のニーズがある一方で、利用できる施設が少なく、交通の便などの関係で利用が難しい場合もあります。	平成27年度 利用者1人・利用日数29日 平成28年度 利用者3人・利用日数23日 平成29年度 利用者6人・利用日数21日 平成30年度 利用者1人・利用日数7日	子ども未来室
	5.母子・父子自立支援員による相談事業	平成30年度については、179件の相談件数がありました。	[相談件数] 平成27年度 220件 平成28年度 216件 平成29年度 209件 平成30年度 179件	子ども未来室
	6.子育て支援グループ事業	利用者の満足度は高く、ニーズもあるが、人員確保の都合で現在の回数しか開催できていません。今後も保護者支援、発達障害児及びその保護者への支援は必要度が増すと考えられるため、どのように開催を拡充していくかが課題となっています。	[実施回数] 平成27年度 49回 平成28年度 49回 平成29年度 51回 平成30年度 52回	子ども未来室
	7.セーフコミュニティ活動の推進	平成25年11月にセーフコミュニティ国際認証を取得し、平成30年11月には再認証を取得。現在は3度目の認証取得を目指し、市民、関係団体と協働で安心・安全なまちづくりに向け取り組みを進めています。	[市民満足度] 平成27年度 75% 平成28年度 76% 平成29年度 76% 平成30年度 81%	市民協働課
	8.養育支援訪問事業	被虐待児を抱える要保護家庭への支援の増加により、支援員の資質向上、精神的負担へのケアなどが課題です。	[訪問回数] 平成27年度 355回 平成28年度 487回 平成29年度 559回 平成30年度 431回	子ども未来室

基本課題3 子どもの生きる力の育成

事業の方向1 子どもの豊かな個性を育む教育の推進

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①就学前教育の充実	1.幼稚園教育の推進	教育課程推進連絡協議会において幼稚園間で交流する機会を設けています。 小学校入学直前に、小学校教員による園児の様子についての聞き取りなど行っています。	[教育課程研究推進協議会] 平成27年度6園 平成28年度6園 平成29年度6園 平成30年度6園	教育推進課
	2.保育内容の充実	認定こども園化を視野に入れ、保育所と連携しながら、教職員に対しても、保育についての必要な研修を実施し、確かな学力の向上を図ります。	—	子ども未来室
	3.異文化理解子ども絵本講座	幼少期に異文化に触れるという導入にはなっていますが、英語教育の定着にまでは至っていません。	[アンケートによる満足度] 平成27年度70%以上 平成28年度70%以上 平成29年度70%以上 平成30年度70%以上	子ども未来室
②学校教育の充実	1.心の教育の推進	市内小中学校の不登校児童・生徒の自立や社会性の育成のために、基本的な生活習慣の獲得に向けた活動、学習活動、人間関係づくりなどの多様なプログラムを通して通室児童の自立を促しています。	[通室児童生徒数] 平成27年度10人 平成28年度12人 平成29年度18人 平成30年度14人	教育研修センター
	2.特色と個性化教育の推進	各校の教育課題に応じ、校内研修を計画実施し、教職員の指導力と資質の向上を図ります。 教育課程推進連絡協議会において、幼小中それぞれの校種応じた教育課題について研究しています。	[マイスクール推進研究事業に係る学識経験者等講師招聘校数] 平成27年度22校 平成28年度22校 平成29年度22校 平成30年度22校	教育推進課
	3.総合的な教育力の推進	外部講師を招聘し、多様な人材との出会いを通じ子どもたちの人間性をはぐくむ機会を充実させます。 図書室の整備とともに開放時間の増加に児童生徒が本にふれる機会が充実しています。	—	教育推進課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②学校教育の充実	4.人権教育の推進	教職員の人権意識の向上及び豊かな人権感覚の育成に向け、研修内容の充実を図っています。今後も学校と保護者・地域との双方向の連携を推進し、児童生徒の学びと育ちを支援するネットワークの構築を図ります。	[各校園における人権教育に関わる研修会の実施回数] 平成27年度 44回 平成28年度 44回 平成29年度 44回 平成30年度 44回	教育推進課
	5.国際理解教育の推進	ALT や小学校英語指導協力員との授業により、正しい発音が身につけられるとともに、子どもたちが英語を活用してコミュニケーションを図る機会を保障することで、英語への親しみをもち学習への意欲につながっています。	—	教育推進課
	6.情報教育の推進	松原市情報教育推進会議を中心に、新しく導入されたタブレット端末や電子黒板を活用した授業づくりの開発に努め、研修会の開催とリーフレットの作成を通して、各小中学校への周知と授業づくりの紹介を行うことができ、教職員の授業力を育成することができました。	[教職員のICT活用意識(小学校)] 平成27年度 92% 平成28年度 93% 平成29年度 97% 平成30年度 97% [教職員のICT活用意識(中学校)] 平成27年度 86% 平成28年度 87% 平成29年度 91% 平成30年度 95%	教育研修センター
	7.全国学力・学習状況調査の検証と学校への取り組み支援	活用問題に課題は残るものの全体的に改善傾向にあり、中学校は大阪府の数値をやや下回っています。小学校においては対大阪府比を上回り全国値と同数の結果でした。	—	教育推進課

事業の方向2 放課後子どもプランの推進

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①放課後等における居場所の充実	1.放課後児童健全育成事業	指導員の確保及び安全な居場所の提供を行うための環境整備が課題となっています。	[利用人数] 平成27年度 803人 平成28年度 824人 平成29年度 829人 平成30年度 839人	子ども未来室
	2.放課後等における学ぶ機会の充実	放課後学習等サポート事業として、学習支援アドバイザーを市立小中学校に派遣し、児童・生徒の学習支援を行っています。今後も児童・生徒の「基礎基本の確実な定着」と「家庭学習と結びついた自学自習力の育成」をめざし、放課後等における学習指導の一層の充実を図ります。	[学習支援アドバイザーの延べ人数] 平成27年度 5,180人 平成28年度 5,320人 平成29年度 5,400人 平成30年度 5,400人	教育研修センター
	3.子ども居場所事業	子ども広場の登録数が年々増加傾向にあり、特に長期休業中(夏休み)の子どもの参加数が100名超え、職員対応が限界近くまで来ているので、対応を検討する必要があります。	[子ども広場登録数] 平成27年度 244人 平成28年度 272人 平成29年度 329人 平成30年度 369人 [子ども広場年間延べ参加者数] 平成27年度 10,716人 平成28年度 11,290人 平成29年度 11,139人 平成30年度 11,903人	人権交流センター
	4.土曜子ども体験活動推進事業	スポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流だけでなく、防災訓練などもいれ安心・安全な子どもの居場所づくりをはかるとともに未来に向けての活動もしています。更に多くの地域の方々の参加がいただけるような取り組みにしていきたい。	[地域ボランティアの延べ人数] 平成27年度 34,585人 平成28年度 34,700人 平成29年度 34,700人 平成30年度 33,500人 [地域ボランティアが参加した全活動件数] 平成27年度 3,655件 平成28年度 3,655件 平成29年度 3,655件 平成30年度 3,655件	地域教育課

事業の方向3 次代の親の育成

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①乳幼児のふれあいや学びの場の充実	1.「保育体験」等の充実	「保育体験」を通して、これまでの自分を振り返り、家庭(親)への感謝について、改めて心を耕す機会となっています。また、進路選択に向け、自分の将来を考え、職業観・勤労観を育む系統的な取組になっています。	[保育実習実施校数] 平成27年度 7校 平成28年度 7校 平成29年度 7校 平成30年度 7校	教育研修センター
	2.各種講座やセミナーの開催	毎月の広報で市民に告知し申し込みを受け付けています。毎回、キャンセル待ちがでています。より多くの市民が参加できる会場、受け入れ態勢を工夫することが課題です。また、若い親世代のニーズをつかみ講座の充実をはかることも課題です。	[開催回数] 平成27年度 70回 平成28年度 72回 平成29年度 72回 平成30年度 77回	子ども未来室
		地域の支援センターとして、子育て中の母子が交流できる場所づくりをしています。また、親子参加型の交流会や母親のためのセミナーを実施しています。	[参加者数] 平成27年度 177人 平成28年度 107人 平成29年度 72人 平成30年度 53人	人権交流室
	3.一時保育	平成30年度からは実施施設数を増やし、13箇所の保育施設にて一時保育を実施しています。	[実施施設] 平成27年度 10箇所 平成28年度 10箇所 平成29年度 10箇所 平成30年度 13箇所	子ども未来室
	4.幼稚園一時預かり事業	平成30年度においても、6ヶ所の幼稚園にて一時預かりを実施し、延べ2,647人の利用がありました。	[延べ利用者] 平成27年度 2,458人 平成28年度 3,004人 平成29年度 2,687人 平成30年度 2,647人 [施設数] 平成27年度 6箇所 平成28年度 6箇所 平成29年度 6箇所 平成30年度 6箇所	子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①乳幼児のふれあいや学びの場の充実	5.地域子育て支援拠点事業	利用者の増加に伴い、安全確保に重点を置かざるを得ず、保護者の子育て相談に充分に対応できていません。家庭訪問による相談など、より保護者のニーズに応じた支援を行っていききたい。	[実施箇所] 平成27年度 8箇所 平成28年度 9箇所 平成29年度 9箇所 平成30年度 9箇所	子ども未来室
	6.園庭開放	平成27年度の実施施設数は27箇所。平成28年度はポイント事業対象となるため、来所者は増加見込です。	[実施施設数] 平成27年度 27箇所 平成28年度 27箇所 平成29年度 29箇所 平成30年度 28箇所	子ども未来室
	7.親子のふれあいルーム	子育て支援センターや広場事業も広がり、親子の交流や親子遊び、保護者同士の交流の場が増えてきており、当初の目的は達成してきています。	[親子のふれあいルームの参加のべ人数] 平成27年度 196人 平成28年度 228人	地域保健課
	8.遊び場・交流の場(プレイパーク)	実施していません。		人権交流室
	9.ファミリー体験交流活動	参加者のニーズに合わせた活動内容の提供を行っていきます。	[参加人数] 平成27年度 186人 平成28年度 169人 平成29年度 204人 平成30年度 189人	人権交流センター
	10.こうみんかんに行こうDay	【再掲】 (基本課題1 仕事と生活の調和の推進・親としての成長 2. 子育てに関する相談・支援体制の充実 ②多様な交流・学習機会の充実 4. こうみんかんに行こうDayに同じ。)		いきがい学習課
	11.異文化理解子ども絵本講座	幼少期に異文化に触れるという導入にはなっていますが、英語教育の定着にまでは至っていません。	[アンケートによる満足度] 平成27年度 70%以上 平成28年度 70%以上 平成29年度 70%以上 平成30年度 70%以上	子ども未来室

事業の方向4 特に支援を必要とする児童等への対策

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①ひとり親家庭 対策の推進	1.ひとり親家庭 への生活・就 労支援	平成30年度の生活・就労相談を含めた相談件数は179件でした。	[相談件数] 平成27年度 220件 平成28年度 216件 平成29年度 209件 平成30年度 179件	子ども未来室
	2.母子・父子自 立支援員によ る相談事業	平成30年度については、179件の相談件数がありました。	[相談件数] 平成27年度 220件 平成28年度 216件 平成29年度 209件 平成30年度 179件	子ども未来室
	3.母子・父子寡 婦福祉資金貸 付事業	平成30年度の給付人数は20名でした。	[給付人数] 平成27年度 18人 平成28年度 19人 平成29年度 14人 平成30年度 20人	子ども未来室
	4.母子・父子家 庭自立支援給 付金事業	平成30年度における給付人数は20名でした。	[給付人数] 平成27年度 18人 平成28年度 19人 平成29年度 14人 平成30年度 20人	子ども未来室
	5.母子・父子自 立支援プログ ラム策定事業	平成30年度はプログラム策定対象者無しでした。	[プログラム策定人数] 平成27年度 0人 平成28年度 0人 平成29年度 0人 平成30年度 0人	子ども未来室
	6.母子・父子セ ンター事業	平成30年度の講座開催回数は125回でした。	[開催回数] 平成27年度 139回 平成28年度 135回 平成29年度 125回 平成30年度 125回	子ども未来室

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①ひとり親家庭対策の推進	7.児童福祉給付金事業	平成30年度の受給件数は79件でした。	[受給件数] 平成27年度 83件 平成28年度 67件 平成29年度 60件 平成30年度 79件	子ども未来室
	8.ひとり親家庭医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を勧奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象人数] 平成27年度 3,391人 平成28年度 3,327人 平成29年度 3,277人 平成30年度 3,162人	医療支援課
	9.ファミリー・サポート・センター事業の充実	援助会員の人材不足により、依頼会員の個々の支援ニーズにこたえきれいていません。援助会員の養成が急務となっています。	[支援回数] 平成27年度 1,404回 平成28年度 1,439回 平成29年度 1,237回 平成30年度 926回	子ども未来室
	10.母子生活支援施設への入所	長期に渡り施設を利用する世帯の自立に関してどのように援助していくか課題となっています。	[延利用世帯数] 平成27年度 43世帯 平成28年度 39世帯 平成29年度 46世帯 平成30年度 29世帯	子ども未来室
②障害児に対する支援の充実	1.障害児保育	一人一人の子どもを理解し、周りの子どもとの関係作りを図り保育しています。関係機関と連携し、保育士の資質の向上にも取り組みを行っています。受け入れ体制においては、保育士の確保に厳しいところがあります。	[加配児童数] 平成27年度 70人 平成28年度 77人 平成29年度 74人 平成30年度 71人	子ども未来室
	2.児童発達支援	施設数の増加に伴い、面接件数も毎年増加傾向にある。サービス利用の頻度等についてニーズに応じた適切な支給を行うため、きめ細かい聞き取りが必要となっています。	[面接実施件数] 平成27年度 132件 平成28年度 179件 平成29年度 250件 平成30年度 349件	子ども未来室
		早期療育のニーズは高まっており、利用者・事業所ともに増えていくと思われます。どこの事業所も療育支援の質の向上に向けて保護者のニーズを適切に把握し、子どものニーズに応じた個別支援計画の作成ができるよう指導していく必要があります。	[利用者数] 平成27年度 57人/月 平成28年度 53人/月 平成29年度 78人/月 平成30年度 91人/月	障害福祉課

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②障害児に対する支援の充実	3.医療型児童発達支援	施設数の増加に伴い、面接件数も毎年増加傾向にあります。サービス利用の頻度等についてニーズに応じた適切な支給を行うため、きめ細かい聞き取りが必要となっています。	[面接実施件数] 平成27年度 132件 平成28年度 179件 平成29年度 250件 平成30年度 349件	子ども未来室
		近隣に事業所がなく、実績が無い状態です。専門性が高いためか、新規参入も無いため、医療機関などへの働きかけを検討していきます。	[利用者数] 平成27年度 0人/月 平成28年度 0人/月 平成29年度 0人/月 平成30年度 0人/月	障害福祉課
	4.放課後等デイサービス	施設数の増加に伴い、面接件数も毎年増加傾向にあります。サービス利用の頻度等についてニーズに応じた適切な支給を行うため、きめ細かい聞き取りが必要となっています。	[面接実施件数] 平成27年度 132件 平成28年度 179件 平成29年度 250件 平成30年度 349件	子ども未来室
		市民のニーズは高く、利用者・事業所ともに増加しています。今後も必要な事業と考え、質の向上に向け、保護者・子どものニーズに応じた個別支援計画が作成出来ているかを把握していく必要があります。	[利用者数] 平成27年度 147人/月 平成28年度 169人/月 平成29年度 177人/月 平成30年度 219人/月	障害福祉課
	5.保育所等訪問支援	施設数の増加に伴い、面接件数も毎年増加傾向にあります。サービス利用の頻度等についてニーズに応じた適切な支給を行うため、きめ細かい聞き取りが必要となっています。	[面接実施件数] 平成27年度 132件 平成28年度 179件 平成29年度 250件 平成30年度 349件	子ども未来室
		市民ニーズはありますが、事業所が少なく十分な利用が難しい状態であり、既存の施設等に新規参入を働きかけていく必要があります。	[利用者月回数] 平成27年度 5回 平成28年度 2回 平成29年度 7回 平成30年度 4回	障害福祉課
6.障害児相談支援	現在は四天王寺悲田院に相談委託をしていますが、遠方であるとか、存在を知らない方もおられるので、周知していく必要があります。	[相談件数] 平成27年度 499件 平成28年度 550件 平成29年度 336件平成30年度 415件	障害福祉課	

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②障害児に対する支援の充実	7.就学支援委員会	専門家等の適切なアドバイスにより、保護者、教職員への助言、研修を進めています。	[保護者の納得度] 平成27年度 95% 平成28年度 98% 平成29年度 96% 平成30年度 100% [年間相談回数] 平成27年度 18回 平成28年度 18回 平成29年度 18回 平成30年度 18回	教職員課
	8.支援学級合同校外学習	市内全小中学校の支援学級在籍児童生徒が交流し、日常の活動を発表しています。今後も支援教育の充実のために、より効率的な事業計画を立て、事業のねらい、主旨の達成に向け努力します。	[遠足回数] 平成27年度 1回 平成28年度 1回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 [なかよしの集い回数] 平成27年度 1回 平成28年度 1回 平成29年度 1回 平成30年度 1回	教職員課
	9.障害児支援ネットワークづくり	地域自立支援協議会の中の障害児部会の開催を奇数月に行っており、関係機関を交えて情報交換を行っています。今後も情報共有を行い、切れ目のない支援を行うようにしていきます。	[障害児部会] 平成27年度 6回/年 平成28年度 6回/年 平成29年度 6回/年 平成30年度 6回/年	障害福祉課
	10.自閉症・発達障害児とその家庭への支援	発達の支援、相談、診断等が行える医療機関の情報は刻々と変化するため、関係機関と連携し最新の情報を提供できるよう努めています。 発達障害のうたがいのある児童の相談については、臨床心理士による発達検査、知能検査等を実施、保護者からの聞き取りも行い、適切な支援を一緒に考えていきます。	独自指標なし [発達検査実施数] 平成27年度 87件 平成28年度 109件 平成29年度 114件 平成30年度 95件	地域保健課 子ども未来室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②障害児に対する支援の充実	11.障害者(児)医療費の助成	本制度は他の医療費助成制度の影響を大きく受けるため、引き続き社会保障制度や大阪府の福祉医療費制度について注視しながら、制度の適正な運用のため、国・府の医療費助成制度等の優先使用を勧奨し、現行制度の維持継続を図ります。	[対象者数] 平成27年度 891人 平成28年度 883人 平成29年度 876人 平成30年度 2,220人	医療支援課
	12.障害児医療費の助成(育成医療)	平成25年度の権限移譲以降、申請者・受給者ともに増加傾向にあります。今後はほかの医療費助成制度との適正な併用を図っていく必要があります。	[受給人数] 平成27年度 150人 平成28年度 160人 平成29年度 166人 平成30年度 63人	障害福祉課
	13.特別児童扶養手当	平成30年度の受給者数は343人でした。	[受給者数] 平成27年度 305人 平成28年度 302人 平成29年度 322人 平成30年度 343人	子ども未来室
	14.障害児福祉手当	手当の受給要件に該当していますが、手当の存在を知らず、受給をしていない方もいる為、障害児福祉手当の周知を行う必要があります。	[受給者延べ数] 平成27年度 668人 平成28年度 687人 平成29年度 643人 平成30年度 650人	障害福祉課
	15.バリアフリー基本構想	基本構想の中で定められた特定事業について、事業者へ特定事業計画の提出を求め、バリアフリー協議会を開催し、進捗状況の報告を行うことで、事業の進捗管理を図ります。各事業者との連携が課題です。	[実施された事業の数(通算)] 平成27年度 10個 平成28年度 15個 平成29年度 17個	まちづくり推進課
	16.子育て支援グループ事業	利用者の満足度は高く、ニーズもありますが、人員確保の都合で現在の回数しか開催できていません。今後も保護者支援、発達障害児及びその保護者への支援は必要度が増すと考えられるため、どのように開催を拡充していくかが課題です。	[実施回数] 平成27年度 49回 平成28年度 49回 平成29年度 51回 平成30年度 52回	子ども未来室
	17.南河内障害児(者)歯科診療	障害児(者)歯科診療については、市内の歯科診療所で対応できています。	独自指標なし	地域保健課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
③市内在住外国人等への子育て支援	1.子育てに関する情報提供	保育園・小学校等の案内文書を多言語に翻訳し、外国人住民に子育てに関する情報を提供しています。本市には外国人集住地域がないため、支援を必要とする外国人住民の把握が課題となっています。	[通訳翻訳対応件数] 平成27年度 188件 平成28年度 283件 平成29年度 273件 平成30年度 311件 平成30年度 300件	市民協働課
	2.保育所への通訳派遣	外国人住民に対して懇談等において通訳ボランティアを派遣し、子どもの様子や必要な子育ての情報提供を行い、子育て支援の充実を図っていますが、支援を要する外国人住民の把握が課題となっています。	[通訳翻訳対応件数] 平成27年度 188件 平成28年度 283件 平成29年度 273件 平成30年度 311件 平成30年度 300件	市民協働課

基本課題4 地域の子育て環境や安心できる生活環境の整備

事業の方向1 地域の子育て支援体制の充実

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①地域の子育て支援の充実	1.地域子育て支援拠点	利用者の増加に伴い、安全確保に重点を置かざるを得ず、保護者の子育て相談に充分に対応できていません。家庭訪問による相談など、より保護者のニーズに応じた支援を行っていききたい。	[実施箇所] 平成27年度8箇所 平成28年度9箇所 平成29年度9箇所 平成30年度9箇所	子ども未来室
	2.ファミリー・サポート・センター	援助会員の人材不足により、依頼会員の個々の支援ニーズにこたえられていません。援助会員の養成が急務となっています。	[支援回数] 平成27年度1,404回 平成28年度1,439回 平成29年度1,237回 平成30年度926回	子ども未来室
	3.子育て支援協力員	各支援センター、幼稚園や保育所の園庭開放に配置していますが、参加人数によっては安全確保に終始し、相談支援までできないこともあるのが現状です。	[活動件数] 平成27年度750回 平成28年度677回 平成29年度729回 平成30年度867回	子ども未来室
②地域活動・グループ活動の促進	1.自主活動サークルの支援	各サークルが月1回地域子育て支援拠点のホールを利用して活動しています。年1回全サークルが集まって交流をはかっています。新規サークルを増やすことが課題です。また、就園後も保護者同士のつながりを継続できる活動の支援が今後必要です。	[サークル数] 平成27年度8組 平成28年度8組 平成29年度12組 平成30年度15組	子ども未来室
	2.保育ボランティアの育成・活用	年1回保育ボランティアスキルアップ研修を実施しています。ボランティア登録者の育成を行います。	[登録者数] 平成27年度26人 平成28年度26人 平成29年度29人 平成30年度37人	人権交流室

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
②地域活動・グループ活動の促進	2.保育ボランティアの育成・活用	保育ボランティアのスキルアップのための講座を年に1回程度開催しています。母子分離不安等により保育希望者が減少しています。同室受講の講座企画を検討しています。	[講座実施回数] 平成27年度1回 平成28年度3回 平成29年度1回 平成30年度1回 [のべ受講者数] 平成27年度16人 平成28年度35人 平成29年度21人 平成30年度42人	いきがい学習課

事業の方向2 地域の教育力の向上

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①体験・交流活動の充実	1.世代間交流	あみもの講座の受講生で立ち上げたあみもの広場を通して、中学生から高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供しています。土曜日開催ですが、参加者全員の出席が難しいことがあります。平成28年度で終了。	[実施回数] 平成27年度10回 平成28年度13回 [のべ参加者数] 平成27年度94人 平成28年度148人	いきがい学習課
	2.いきいき事業	七中学校区で「フェスタ」を中心に、学校内や地域のクリーン活動や防災訓練等の取り組みのなかで、園児・児童・生徒と地域の方々が顔見知りになり、子どもたちが地域に一員として認識し活動できるようにしています。更に、園児・児童・生徒や地域の方々が参加できるような取り組みをしていきたい。地域ボランティアの継承者を、発見及び起用していきたい。	[中学校いきいき事業参加数] 平成27年度22,500人 平成28年度23,000人 平成29年度25,000人 平成30年度25,000人 [全事業参加者数] 平成27年度30,000人 平成28年度24,800人 平成29年度26,750人 平成30年度26,800人	地域教育課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①体験・交流活動の充実	3.子ども育成	「火・木・土わくわくクラブ」「日曜は一とビュークラブ」は、楽しみにしている児童が多いので、今後も子ども達が参加したいと思うような取組みを企画し、内容の充実を図っていきます。	[火・水曜わくわくクラブ延べ参加者数] 平成27年度 1178人 平成28年度 951人 平成29年度 677人 平成30年度 556人 [土曜わくわくクラブ延べ参加者数] 平成27年度 1562人 平成28年度 1308人 平成29年度 1022人 平成30年度 721人 [は一とビュークラブ延べ参加人数] 平成29年度 716人 平成30年度 909人 [夏休み講座延べ参加者数] 平成27年度 118人 平成28年度 106人	人権交流センター
	4.国際交流	青少年海外派遣事業や国際交流イベントの実施を通じ、市民に国際交流の機会を提供しています。今後の課題としては、より多くの市民に参加してもらい、市民の国際感覚の醸成に努める必要があります。	[事業参加者数] 平成27年度 516人 平成28年度 506人 平成29年度 510人 平成30年度 510人	市民協働課
	5.総合的な教育力の推進	職場体験をキャリア教育全体計画に位置づけ、事前指導において地域人材を活用し、様々な職に就いておられる方々からの聞き取りを行い、職業観・勤労観を育む取組としています。また、職場体験時には、生徒受け入れの事業所として協力いただいています。	[職場体験懇談会参加校数] 平成27年度 7校 平成28年度 7校 平成29年度 7校 平成30年度 7校	教育推進課
②子どもをとりまく有害環境への対策	1.有害環境対策の推進	青少年指導員による、市内のコンビニエンスストアへの立ち入り検査を行い、現状の把握に努めます。有害図書の浄化への啓発をしていきます。	[青少年育成活動数] 平成27年度 427日 平成28年度 431日 平成29年度 381日 平成30年度 395日 [青少年育成指導者数] 平成27年度 121人 平成28年度 123人 平成29年度 124人 平成30年度 122人	地域教育課

事業の方向3 安心・安全な生活環境の整備

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
①良好な居住環境の確保	1. 市営住宅への入居	平成30年度空家募集時においては、各団地とも需要は高く、引き続き社会情勢を見極めながら優先募集枠数を検討していきます。	[子育て世帯向け] 平成27年度2戸 平成28年度3戸 平成29年度2戸 平成30年度1戸 [母子家庭向け] 平成27年度1戸 平成29年度1戸 平成30年度5戸	建築住宅課
②子どもにやさしいまちづくりの推進	1. バリアフリー基本構想	基本構想の中で定められた特定事業について、事業者へ特定事業計画の提出を求め、バリアフリー協議会を開催し、進捗状況の報告を行うことで、事業の進捗管理を図ります。各事業者との連携が課題となります。	[実施された事業の数(通算)] 平成27年度10個 平成28年度15個 平成29年度17個 平成30年度19個	まちづくり推進課
	2. 幼稚園及び小中学校の施設バリアフリー対策	バリアフリー工事の必要な施設については、各施設担当課にて工事の予算計上を行っているため、建築住宅課では実施なし。		建築住宅課
③子どもの安全の確保	1. 幼稚園・保育所及び小学校の安全管理	平成27年度の時点で全ての松原市内公立保育所、公立幼稚園においてモニター付インターホンが設置されています。		子ども未来室
		シルバー人材センターに委託し、各小学校に管理員の配置を行っています。	[不審者の侵入] 平成27年度0件 平成28年度0件 平成29年度0件 平成30年度0件	教育総務課
	2. 「子ども110番の家」の推進	市内15小学校区の地域の方々へ「こども110番の家」加入の依頼と加入者のプラカードの交換をしています。「こども110番の家」加入者の更なる発掘とプラカードの作成が急がれます。	独自指標なし	地域教育課

令和元年度第2回松原市子ども・子育て会議

具体的取り組み	取り組み項目	現状と課題、方向性	実績	担当課
③子どもの安全の確保	3.セーフコミュニティ活動の推進	平成25年11月にセーフコミュニティ国際認証を取得。現在は平成30年の再認証取得を目指し、市民、関係団体等と協働して安心・安全なまちづくりに向け取り組みを進めています。	[市民満足度] 平成27年度 75% 平成28年度 76% 平成29年度 76% 平成30年度 81%	市民協働課
	4.安全教育の推進(防災)	市内小学校において、平成24年度から平成28年度まで年3校毎、合計15校において、地域防災ネットワークプロジェクト訓練を実施しており、平成29年度からは、保護者参加型で2巡目の訓練を実施しています。保護者と子どもたちに防災の意識づけをどう行うかが課題です。	[参加人数] 平成27年度 3,200人 平成28年度 2,850人 平成29年度 2,900人 平成30年度 3,620人	危機管理課
	5.安全教育の推進(防犯)	松原警察署と連携し防犯教室を実施することで、防犯意識の啓発普及を実施しています。市内における街頭犯罪は減少傾向にあるものの、依然として年間500件以上発生しています。引き続き防犯意識の向上を図る必要があります。	[防犯教室実施回数] 平成27年度 22回 平成28年度 30回 平成29年度 28回 平成30年度 38回	市民協働課
	6.交通安全活動の推進	市内で発生する交通事故件数は減少傾向にあるものの、依然として500件以上の交通事故が発生しており、引き続き市民に対する正しい交通ルール及びマナーの普及が必要です。	[交通安全教室実施回数] 平成27年度 48回 平成28年度 42回 平成29年度 45回 平成30年度 40回	市民協働課
	7.幼児2人同乗用自転車購入費の助成	幼児2人同乗用自転車に対する市民ニーズは高く、補助対象者に行ったアンケートの結果では、「安心して送迎ができる」、「育児サークル等への参加の機会が増えた」などの意見が多数あるものの、補助した自転車を利用することにより事故件数が減少したかどうかの検証は難しくなっています。	[安心して子どもを同乗させることができ、出かける機会が増えたという回答率(%)] 平成27年度 92% 平成28年度 91% 平成29年度 90% 平成30年度 82%	市民協働課